

## 大規模災害発生時における消防本部の効果的な初動活動のあり方

### 検討会（第4回）議事概要

- 1 日 時：平成24年2月27日（月）10:00～12:00
- 2 場 所：砂防会館別館 六甲
- 3 出席者(敬称略)：関澤 愛（座長）、磯辺 康子、桂 敏美、国崎 信江、座間 信作  
柴田 徳雄、谷原 和憲、田村 圭子、月成 幸治、松浦 和夫  
宮脇 良平

（計11名）

#### 4 議事 【委員の主な意見】

##### 『津波に対する消防職員の安全管理について』

- ・危険が迫れば「消防職員も退避する。」ことを住民に周知しておく必要がある。また、退避行動の開始を知らせるサイレンなど、消防職員が退避行動を開始したことを住民にわかる方法を考える必要がある。
  - ・消防職員においても安全確保の行動は当然であり、その目的は、「職員の安全を確保し、消防活動を継続することである。」ということについては、明記すべきである。
  - ・東日本大震災では想定に基づき活動を実施し、退避先で被災した例もあることから、安全を繰り返し確認するといった一文を追記する必要がある。
  - ・救助活動、消火活動、避難誘導など、それぞれに必要な時間があると考えますが、緊急時であるため、「活動可能時間の判断例」から算出した時間に応じた活動を可能な限り実施し、退避するという考え方を示すことで、全国的にも参考になる。
  - ・消防職員も退避することを基本的な考え方とすることに意義がある。
  - ・退避する場合、消防だけではなく、周辺にいる人を一緒に連れて退避するという考え方が非常に良い。
  - ・退避を判断する事は非常に重要なことであり、しっかりとした指揮体制を整えておくことが必要と考える。
  - ・火災の場合は危険が迫れば自分で退避する判断ができるが、津波の場合は見極めが難しいため活動を途中でやめて退避する指揮命令のシステムが必要である。
  - ・消防は住民の方と一緒に退避するのだということを強調して発信する必要がある。
  - ・消防職員も命を守られるべきであり、被災経験のある方は、消防が退避する事への抵抗は大きくなると考える。退避については、被災経験とともに伝える事で住民理解は得やすくなると考える。
  - ・水門の開閉、要介護者の避難に関する対策など、緊急時に消防が担う活動はたくさんあるが、消防だけが担うものではなく、市町村や地域との連携が必要である。
  - ・津波到達予想時間には、幅があるということを記載しておく必要がある。
- ⇒「活動可能時間の判断例」は、全体を整理するために示した概念図として考えてもらいたい。
- ⇒短時間で津波が到達することを地域防災計画などで想定されている地域については、まず退避することとなる。

⇒誤解を招かないような形で、退避することへの住民の理解について周知し、理解を得る取組も計画の一つと考え、「一緒に退避する」と言うことで、健康な方には自ら率先して避難してもらい、消防は警察、消防団等と連携し要援護者への対応を図るといった体制の整備が必要と考えている。

#### ○『部隊運用方策』『消防団等との情報共有及び連携のあり方』『長期化対策』

- ・神戸市消防局の震災消防計画は、活動方針や部隊の運用方針など根拠立てて記載されており、実効性が高いものといえる。この内容を基本的な考えとして検討を進めれば良いのではないかと。
- ・震災による火災対応を中心とした消防計画が従来策定されているところと考えるが、沿岸部消防本部では、今回の教訓（津波への対応）を反映させる必要がある。
- ・情報共有が十分でなかったことから、被害状況や組織活動の全体像がつかめない中での活動となり、部隊の配置等がうまくいかなかったのではないかと。
- ・津波被害を受けた消防本部においても、同一本部の中で内陸、沿岸で配置換えを行い柔軟に対応されている例もある。
- ・消防団員が持っている技能や資機材を含め協力を求めることでより有意義な活動が行えることがある。こういった連携も積極的に行うべきである。
- ・多くの消防団で、無線による情報共有や双方向での情報伝達ができず、携帯電話で連絡を取るなどの対応をしている。情報を伝達する機器等の整備を行うことで、課題の解決につながるのではないかと。
- ・長期化対策として、空気呼吸器の充填に困った経緯から、施設の整備も含め検討する必要がある。
- ・消防庁舎について活動拠点はもちろん隊員の休憩や休息の場所として、また避難所として住民が押し寄せるなども含めた場合の対応策が必要である。
- ・震災時の経験から、消防署におけるボランティアの協力が有用であったことから、要請や連携を考慮してもいいのではないかと。
- ・消防本部、自治体が企業等と災害時における事前協定を結んでいたことで、緊急車の給油や道路啓開等がスムーズに行われた。

⇒消防団との情報共有については、消防団の検討会でも問題になっているところで、情報共有を行う手段を示し、あとは地域の実態により複数の伝達手段を組み合わせ活用する方向性が考えられている。